

日本成長戦略会議等における議論について

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
2026年7月30日

成長戦略の検討体制

第2回日本成長戦略会議
(令和7年12月24日) 資料1-1

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体
新設 AI・半導体WG 1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁（NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛）
・有識者9名

② 造船
新設 造船WG 1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、装備）
・有識者7名

③ 量子
新設 量子WG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛）
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
◎経産大臣
・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交）
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG 1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛）
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁（総務、文科、厚労）
・有識者11名

⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産）
・有識者15名

⑧ フードテック
新設 フードテックWG 12月～
◎農水大臣
・関係省庁（経産）
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG 1月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（外務、財務、経産、環境）
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議 2月～
◎国土強靱化大臣（出席）
防災大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交）
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG 1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務））
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（文科、経産、規制（部長級））
・有識者7名

⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境）
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
◎国交大臣
・関係省庁（サイバー統括室、財務、経産）
・有識者9名

⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG 1月～
◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁（NSS（審議官級））
・有識者18名

⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
◎総務大臣
・関係省庁（経産、防衛）
・有識者12名

⑰ 海洋
新設 海洋WG 1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛）
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 1月～
◎経産大臣 経済産業政策新機軸部会等
・関係省庁（内閣府（科技）、文科）
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
◎文科大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣
・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）
・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための 1月～
◎金融大臣、副長官（衆） 資産運用立国推進分科会
・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 1月～
◎日本成長戦略大臣 利用促進に関する関係府省連絡会議
副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）
子ども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、
労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
（副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
◎サイバー安全保障大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）
・有識者18名

委員

WG長 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）

構成員

青木節子 千葉工業大学審議役・特別教授

松尾亜紀子 慶應義塾大学理工学部教授

山崎直子 Space Port Japan代表理事

中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

石田真康 SPACETIDE代表理事兼CEO

白坂成功 慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科教授

遠藤典子 早稲田大学研究院教授

鈴木真二 東京大学名誉教授／特任教授

土屋武司 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授

山岡建夫 日本航空宇宙工業会常務理事

①

②

③

④

⑤

今後の予定

2026年

○1月22日

第1回：論点整理①、企業ヒアリング

○2～3月

第2回：論点整理②、議論

○4月

第3回：官民投資ロードマップ（案）の提示

【検討テーマ案（例示）】
（航空）

- ・ 完成機事業を目指した実証プロジェクトの組成
- ・ 国産無人航空機の市場創出・拡大に向けた研究開発・制度整備
- ・ 空飛ぶクルマの初期市場形成に向けたビジネスモデル検証及び制度整備等の包括的検討

（宇宙）

- ・ 宇宙分野の民間資金活用促進フレーム
- ・ 官民ロケット打ち上げ回数目標※達成に向けた射場等確保策 ※2030年代前半までに30回/年

関係行政機関

府宇宙、文科省、経産省、総務省、国交省、防衛省

以下の既存委員会・部会のメンバーで構成。

①宇宙政策委員会（府宇宙）、②宇宙開発利用部会（文科省）

③宇宙産業小委（経産省）、④航空機産業小委（経産省）⑤航空科学技術委員会（文科省）

※一部委員は複数委員会を兼職

<最近の情勢>

<重点事項のポイント>

1. 宇宙安全保障の確保

- 安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中、宇宙システムの情報収集・情報通信能力の重要性が高まっている。
- 「宇宙安全保障構想」に基づき、安全保障上必要な宇宙アーキテクチャの構築が急務。
- 防衛と民間で開発した宇宙技術を相互に活用することで、防衛と経済の好循環を実現することが重要。
- 「宇宙領域防衛指針」に基づく取組の推進と、国家安全保障戦略等の「三文書」の改定に向けた検討を進める。
- スタンド・オフ防衛能力の実効性確保等の観点から、2027年度までに国産衛星を活用して探知・追尾能力の獲得を目的とした衛星コンステレーションを構築する。2026年度に光学時間軸多様化衛星1号機をはじめとする機数増を実現し、10機体制が目指す情報収集能力の向上を早期に達成する。
- 次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進めるとともに、次世代技術の実証等を通じて衛星通信能力向上を図る。極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。
- 航空自衛隊を航空宇宙自衛隊(仮称)に改編し、宇宙作戦集団(仮称)を新編するとともに、2026年度の宇宙領域把握(SDA)衛星の打上げに向け取組を進める。
- 準天頂衛星システムの7機体制の早期構築、さらには11機体制に向けた開発を加速する。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進する。
- RPO(Rendezvous and Proximity Operations: 接近・近傍活動)、センシング、デジタルツイン、衛星間光通信、オンボードAI処理等のデュアルユース技術の戦略的支援を推進する。



衛星コンステレーション (イメージ)



準天頂衛星システム「みちびき」

2. 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

- 官民衛星の効率的な利用を可能とする宇宙システムの構築が進んでいる。
- 社会における衛星データ利活用の恒久化に向けて、膨大な投資が必要。
- 「民間衛星の活用拡大期間」(令和6～8年度)において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進めるとともに、利活用にあたる関係府省の連携を強化。投資予見性を高める政府調達(アンカーテナンシー)によって初期需要を創出。
- ひまわり10号の2030年度の運用開始に向けた整備を進める。温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進し、同技術の国際標準化を目指す。
- 宇宙光通信ネットワークの実現に向けて、光通信端末や地上局を含め、社会実装を見据えた技術開発・実証を推進する。我が国の自律性向上に資する新たな衛星通信サービスの着実な整備を進める。



温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)シリーズ

(約100km四方の範囲を1秒で観測可能)

3. 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

- 米国NASAがアルテミス計画の変更や「イグニッション」を発表する等、月探査を巡る国際競争が激化。
- ポストISSを見据えた地球低軌道活動の成果最大化に向けた準備を早急に進めることが必要。
- 米国「イグニッション」構想による月面基地への注力を踏まえ、アルテミス計画に主体的に参画し、有人と圧ローバの開発を進める。日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸等の実現や、月極域探査機(LUPEX)の2028年度打上げを目指す。自律的な有人宇宙活動を視野に、月面活動の前提となる月通信・測位、無人遠隔技術等の技術実証を推進する。
- 地球低軌道活動の強化に向けて、2030年以降の民間主導のポストISS(国際宇宙ステーション)において必要な技術開発や国際ルールを検討を進める。2026年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)2～6号機のISSへの物資補給や技術実証を進める。
- 火星衛星探査計画(MMX)の探査機を2026年度に打ち上げる。国際的な地球防衛(プラネタリーディフェンス)活動として、JAXAとESAが協力し、地球最接近小惑星アポフィスへの探査機の2028年度打上げを目指す。



有人と圧ローバ



火星衛星探査計画(MMX)の探査機

4. 宇宙活動を支える総合的基盤の強化

- 我が国のロケット打上げによる軌道投入の成功数や自国衛星を自国ロケットで打ち上げた割合は、米中に大きく劣後。
- 「官民投資ロードマップ」を踏まえ、供給・需要両面にアプローチする多角的な総合的支援により、さらなる成長を実現。
- スペースデブリ対策に資する技術開発、国際的なルール形成の重要性が高まっている。
- 官民による打上げ高頻度化を見据え、ロケット製造能力の向上、試験設備・射場等の基盤を支えるインフラ整備への重点支援を推進する。民間企業等の投資予見性を高めるため、宇宙基本計画工程表の拡充や衛星打上げサービスの計画的かつ柔軟性のある調達等、供給・需要の両面から総合的に取り組む。官民による打上げ能力を2030年代前半までに年間30件程度確保し、中長期的には年間50件程度を目指す。
- 宇宙戦略基金は速やかに総額1兆円規模の支援を目指すとともに、実施課題のステージゲート審査を踏まえ、勝ち筋となる技術開発への集中的な支援を推進する。あわせて、アンカーテナンシーを確保し、事業展開の好循環を実現する。
- JAXAの中核機関としての役割の拡大を踏まえ、技術基盤・人的資源の強化に取り組む。また、射場整備や有人輸送等の宇宙輸送や準天頂衛星システム利活用の推進、国内外の情勢に合わせた宇宙4法の制度検討・審査体制の構築に向けて、内閣府宇宙開発戦略推進事務局の体制整備を図る。
- 「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、スペースデブリ問題等に対応するため、技術開発と宇宙交通管理の国際的な規範・ルール作りの両輪を進める。



SPACE STRATEGY FUND

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

宇宙戦略基金ロードマップ

1. 現状認識と目指す姿【目標】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1) 現状

① 現状

- ・ 通信、観測、測位、安全保障などで宇宙空間の利用が進み、2030年代における世界の市場規模は150兆円ともいわれる。人工衛星を打ち上げるロケット・射場は、経済・社会・安全保障に不可欠なインフラ。
- ・ 米国、中国、欧州、インドはロケット打上げ増。高頻度打上げに向け国主導によるロケット開発・射場整備を進め打上げ能力を向上。
- ・ 米国スペースXはロケット打上げ年160回超（2025年、世界需要の半分）を複数の射場・射点からの打上げで実現。中国は官・民ロケットで米国を猛追。欧州・インドでも打上げ能力強化に取り組む。
- ・ 我が国は、宇宙戦略基金により技術開発を支援。他方、打上げの高頻度化に向けた製造能力・サプライチェーン強化や射場設備等のインフラ整備は基幹ロケットや、スタートアップ等による開発が進む新規参入ロケットともに道半ば。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・ 多数の衛星を軌道上に配置する衛星コンステレーション構築計画が多数発表され、米中を中心に打上げ回数急増。（2025年：米国（SpaceX含む）192回、中国91回、日本3回）※軌道投入ロケットの打上げ成功数
- ・ 欧印等でも打上げ回数増加に向けた射場整備等の政府支援拡大（欧州・ロケットの打上げ支援実施。印・年間50機打上げを目指した射場整備発表）
- ・ 他方、我が国では国内打上げの選択肢が少なく国内衛星の多く（政府衛星除く）は海外から打上げ（国内衛星の国内打上げ：50%（2015-2024年累計））

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・ 経済的重要性：宇宙分野の世界市場の規模が2030年代で約150兆円と予測される中、宇宙産業や宇宙関連産業の成長を我が国の更なる経済成長に取り込むことが重要。
- ・ 戦略的重要性：安全保障分野含め、我が国に不可欠な社会インフラとして、我が国の自立的で自在性を持った宇宙空間へのアクセス手段の確保が重要。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・ 国内衛星（特に民間衛星）の国内打上げ需要は2030年頃には少なくとも年30回以上になると想定。今後、基幹ロケット・新規参入ロケットの打上げ高頻度化により、国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上に引き上げることを目標に打上げ費用の海外流出を縮小させる。
- ・ 加えて、国内ロケット市場の更なる拡大に向け、欧米の通信コンステレーション需要や、アジア・中東地域を始めとした新規の衛星の打上げ需要を獲得することにより、2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得を目指す。

② 達成すべき戦略的な目標

- ・ ロケット開発・製造の自律性を向上させるため、国内ロケット製造サプライチェーンを強靱化。
- ・ ロケット打上げの高頻度化を実現するため、射場・試験設備等の基盤整備を加速。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- まずは、基幹ロケット、新規参入ロケットの打上げ能力・信頼性を向上させながら早期の打上げ実績を蓄積し、官民で年10機程度の打上げを確実にする。
- その上で、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、2030年頃までに高頻度打上げに対応できる製造能力向上・射場等インフラ整備への投資を進め、中長期的には、
 - a) 基幹ロケットで10～22機/年
 - b) 新規参入ロケットで 20～30機/年の高頻度打上げを目指す。多様な打上げ能力を有するロケット（小型～大型）により、海外流出している国内打上げ需要を獲得することに加え、アジア地域からの輸送コスト、ロケット打上げ需要に対する即応性等の優位性も活かして、アジア・中東・欧州地域を始めとした海外衛星の打上げ需要を獲得する。

② 我が国として構築すべき機能

- 打上実証機会の確保、部品等のロケット製造能力の強化、打上げ回数増を見据えた射点等の施設・設備の整備及び数の増加、それらを支えるサプライチェーンの構築/産業の集積、試験設備の整備、関連する各種規制への対応
 - a) 【基幹ロケット】安全保障を中心とする政府のミッションを達成するため、国内に保持し、宇宙システムの自立性を確保する上で不可欠な輸送システム
 - b) 【新規参入ロケット】基幹ロケット以外の近年の技術革新等を通じてスタートアップ等が開発している輸送システム

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

【継続】

- 官民ロケット技術開発支援
- 打上実証支援(成功実績の積み重ね)
- JAXA技術基盤

【新規】

- 製造能力向上・射場等インフラ整備
- 設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシー構築（打上げサービスの計画的調達等）

② 投資額

2040年度までで2.3兆円と想定

③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

2040年度までで5.5兆円と想定

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

航空・宇宙
ロケット・射場

(1)投資促進に向けた課題

①リソース制約

- ・人材：人材不足、経験人材の流動性の低さ等
- ・インフラ等：ロケット製造能力、射場・試験設備等射点、ロケット・衛星組立棟、燃焼試験場、燃料製造保管設備、追跡管制設備等の不足・老朽化

②不確実性の要因

- ・事業・技術：打上げ失敗リスクが事業継続に直結し、開発期間や打上げ再開までの期間が長期化(失敗時の原因究明及び対策等)
- ・市場：米国中心とした打上げ供給の急拡大による価格競争(SpaceX, Rocket Lab等)
- ・財務：大規模な先行投資が必要、回収までの期間が長い、官需依存性が高い
- ・国際環境・政策：安全保障上の理由等で顧客が制限される可能性
- ・社会：失敗・リスク許容による打上促進の更なる醸成(実証累積に向けた失敗への寛容)

(2)講じるべき政策パッケージ

①国内投資支援

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証、打上げ実績蓄積に向けた支援。(文部科学省SBIRフェーズ3、宇宙戦略基金、JAXA技術基盤・人的資源強化等)。
- ・ロケット部品等の安定供給に向けた経済安保推進法に基づく特定重要物資支援(ロケット部品等)
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打ち上げを可能とする射場・試験設備等の整備に向けた支援策(JAXA大型試験設備の整備・共用等を含む)。
- ・ロケット開発・製造等への投資インセンティブを強化するための研究開発税制・戦略技術領域(宇宙)/大胆な投資促進税制。

②需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・国内外の打上げ需要獲得支援(宇宙戦略基金における国内打上げ原則、海外市場開拓支援等)。
- ・民間主導の投資を促す観点から設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシー構築(打上げサービスの計画的調達等)。
- ・宇宙分野においてロケット開発・製造等に係る多様な人材を確保するための宇宙スキル標準の活用等の推進。
- ・宇宙輸送技術の規格化・標準化の推進(新規射場のインターフェース規格化支援等)。
- ・宇宙活動法改正含め高頻度打上げや多様な宇宙輸送形態に関連する各種制度及び体制の整備・改善。
- ・JAXAに蓄積されている知見の民間活用(H3ロケットにおける民間事業者役割の拡大、技術移転等)。

③立地競争力強化

- ・宇宙分野においてロケット開発・製造等に係る多様な人材を確保するための宇宙スキル標準等の整備による人材獲得・人材流動性の向上。
- ・地域未来戦略と連携しながら、ロケットの高頻度打上げを可能とする射場整備、特区制度の活用による規制改革等の推進。
(※分野横断的な課題でもあるため、成長戦略会議における分野横断的課題の担当大臣と連携を図る)

④国際連携

- ・宇宙戦略基金における、各国宇宙機関の協調による「Co-funded事業推進枠組み」を使用した技術開発。
- ・ロケットの更なる高度化等に向けた国際協力による新技術等の獲得(CALLISTOプロジェクト(再使用)等)。

【ロケット・射場】日本成長戦略会議における官民投資ロードマップ

航空・宇宙
ロケット・射場

方向性

現状認識、日本の強み

- ロケットの信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備等につなげ、多様なロケット（小型～大型）※により、海外流出している需要を獲得することに加え、**輸送コストや即応性等の強み**を活かして、**国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得**する。

※基幹ロケットや新規参入ロケット

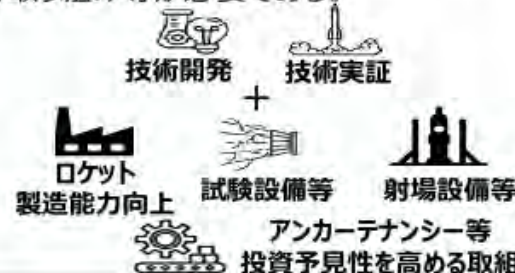
我が国の勝ち筋

主な課題 (ボトルネック)

- ロケット製造能力の不足
- 射場や試験設備等の不足
- 大規模な先行投資が必要にも関わらず投資回収までの期間が長い
- 海外との受注競争 等

講じるべき施策

- 技術開発・実証に加え、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、ロケットの国内製造能力向上、射場や試験設備等の整備、民間企業の投資予見性を高める取り組み等が必要である。



目指すべき姿

- 打上げ費用の海外流出を縮小**
国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上（2030年頃に年30回以上の打上げを想定）
- アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得**
※2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得

113

④ロケット・射場

i) 重要性

通信・観測・測位・安全保障等で宇宙利用が進み、2030年代には世界で約150兆円の市場が予測されるが、宇宙利用のためにはロケット打上げ能力が不可欠である。国内衛星の多くは海外から打ち上げられており、米・中・欧・印が打上げ能力を強化する中、我が国も自立的な宇宙空間へのアクセスの確保・拡大が急務である。

ii) 勝ち筋・方向性

基幹ロケット等の信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度な打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備につなげ、輸送コストや即応性等の強みをいかして、国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得する。

iii) 主な目標

- ・国内衛星の国内打上げ比率を2030～2040年累計で60～80%以上とし、打上げ費用の海外流出を縮小することを目指す。
- ・アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得し、2040年には最大3,000億円規模の打上げサービスの需要獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・ロケットの更なる高度化、高頻度打上げ、信頼性向上に向けた技術開発・実証を支援する。
- ・民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、国内外の需要に対応するためのロケットの高頻度打上げを可能とする射場や試験設備等の整備を支援する。
- ・民間主導の取組を促す観点から、設備投資に係る予見性向上等に資するアンカーテナンシーを構築する。

1. 現状認識と目指す姿【目標】

航空・宇宙
人工衛星・サービス

(1)現状

① 現状

- ・人工衛星（地球観測、衛星通信、測位）及びそのデータを活用したサービスは、防災、国土強靱化、食料安全保障等にも貢献する投資分野。
 - ・世界の宇宙市場は、衛星通信・測位・地球観測などの民間利用拡大を背景に、2030年代半ばにかけて1兆ドル超と推定（世界経済フォーラム等）。
- ・衛星は多数の高精度部品から構成され、そのサプライチェーンのすそ野は広い。一部の重要部品・中核技術は海外が先行し、我が国も同志国を中心とする海外に依存。
 - ・衛星用太陽光発電セル、小型光通信端末等を海外から購入しているが、海外の衛星需要の増大によって日本への提供が滞るといった供給リスクも存在。
- ・JAXAや宇宙戦略基金等で衛星関連技術の開発を進めてきており、官民で先進的技術・知見を保有。他方、衛星通信や衛星データの利活用サービスについては実装・拡大の途上。また、製造や試験等を行う設備不足も課題。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・衛星サービスはグローバル前提のビジネスであるが、通信衛星コンステレーションを始めとして米欧中のグローバルプレーヤーが世界を席巻しつつあり、安全保障やサプライチェーンのリスクが増大。
 - ・人工衛星等の打上数、米国：3,718機、中国：371機、欧州：147機、日本：33機（2025年）
- ・製造、運用ならびにデータ通信等に関する技術開発が進展し、新たな利活用の可能性が拡大するも、サービス展開のための初期投資が不足。

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・**経済的重要性**：衛星製造産業に加え、市場規模の大きい通信・地球観測・測位データの利活用（スマート農業等）を通じ、各産業への影響大。
- ・**戦略的重要性**：中核技術の確立・実装支援等によって国際競争力のある国家インフラを構築することは、我が国の自律性を確保するとともに、他国における不可欠性の確保にも繋がる。

(2)目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・衛星について、2030年代早期に、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築するとともに、主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装することを目標（宇宙戦略基金・基本方針）。
- ・また、光通信サービス、高付加価値な観測サービスや高精度測位サービスの提供による海外需要の取り込みや通信・データ利活用の国内外需要を拡大・開拓し、衛星製造・運用と衛星通信・データ利活用で2040年に約12兆円規模の日本企業の国内外での需要獲得を目指す。

② 達成すべき戦略的な目標

- ・民需とともに、防災・国土強靱化・安全保障・食料安全保障等における政府・自治体の継続的なサービス調達や衛星開発を通じて、我が国として自律的に衛星システムを維持・運用できる能力を確保するとともに、衛星通信・地球観測・測位データを利活用したサービス産業の国内確立を加速する。
- ・また、海外展開・需要取込みも図りつつ、同分野を成長産業として定着させるとともに、今後の世界の衛星通信・観測・測位インフラにおける中核技術の確立・サービス展開を通じて、宇宙分野において不可欠な存在として確固たる国際的地位を築いていく。
- ・あわせて、衛星搭載部品の国産率向上を含むサプライチェーンの強化を推進する。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

航空・宇宙
人工衛星・サービス

(1)基本戦略

① 勝ち筋

・通信・測位・観測衛星データ利活用等の需要側について政府によるアンカーテナンシーを通じて予見性をもたせつつ（需要側）、リアルタイム・高精度・複合観測・光通信・燃料補給等軌道上サービス・測位等の中核技術の開発や国内外の需要獲得を支えるサービス実現に向けた地上局等の設備整備等の産業基盤強化を促す（供給側）。これらにより、国際競争力を有するスケールの国産システムによる国家インフラの構築による自律性を確保するとともに、国外（他国）における不可欠性の確保も目指す。

② 我が国として構築すべき機能

・国内を中心とした技術開発・生産基盤の強化・試験施設等の整備、地上局を含むグローバル規模の衛星システムの構築、ユーザー官庁によるアンカーテナンシーの一層の促進。

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

【継続】

- ・測位・観測等の官民衛星、衛星光通信、燃料補給等軌道上サービス、データ利用システム等の技術開発
- ・民間サービス拡大・競争力強化のためのJAXAによる技術の橋渡し・設備整備及び民間共用
- ・G空間情報の基盤となるみちびき7機体制の早期構築、11機体制に向けた開発加速
- ・情報収集衛星の10機体制を目指す情報収集能力の早期達成
- ・安全保障ニーズを踏まえた高度技術(RPO(※)、デジタルツイン、オンボードAI処理等)の獲得
※接近・近傍活動(Rendezvous and Proximity Operations)。宇宙空間において衛星やデブリなどの対象物に対して、接近・近傍での操作を行う技術であり、宇宙領域把握や衛星防護のみならず、燃料補給やデブリ除去等のサービスでも活用が期待。

【新規】

- ・防災・インフラ点検・農林水産分野等の国土強靱化・社会課題解決、安全保障に資する我が国の衛星システムのアンカーテナンシーの強化
- ・我が国の宇宙分野における不可欠な存在としての国際的地位の獲得や持続的な国家インフラの構築に向けて、グローバルにサービス展開が可能な規模の衛星システムの中核技術（リアルタイム・高精度・複合観測、光通信・燃料補給サービス等）の獲得、サービスの開発、衛星配備、地上局等の設備投資等の社会実装加速化

② 投資額

2040年度までで6.4兆円と想定

③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

2040年度までで30.6兆円と想定

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

航空・宇宙
人工衛星・サービス

(1) 投資促進に向けた課題

① リソース制約

- ・人材不足(設計・開発～製造・運用)
- ・インフラの不足・未整備(製造施設(生産量・工場用地・生産速度等)、衛星試験設備、地上局等)
- ・軌道上実証機会の不足(※ロケット・射場分野とも連動)

② 不確実性の要因

- ・事業・技術：搭載部品(海外調達品)の調達遅延、新技術社会実装(衛星光通信等)、開発期間長期化、試験設備不足による実証遅延、打上げ／実証機会の逸失
- ・市場：通信衛星コンステレーションを始めとした国際競争激化(ハード・ソフト)、市場への参入遅延、システムの展開や衛星投入の将来計画・見通しが未共有(高コスト化)
- ・財務：一定程度の規模に到達するまで売上が立たない。一部衛星メーカーでは官需依存率高、利益率等による自主投資への忌避(国費依存傾向)
- ・国際環境・政策：周波数調整、スペースデブリへの対応
- ・社会：衛星データの社会受容可否

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

- ・中核技術(官民衛星(測位、リアルタイム・高精度・複合観測等)、衛星光通信、燃料補給等軌道上サービス等)の開発支援、長期的な開発計画のコミットによる予見性の向上
- ・JAXA試験・実証設備の増強とその民間共用
- ・安全保障ニーズを踏まえた高度技術(RPO、デジタルツイン、オンボードAI処理等)の獲得

② 需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・防災・インフラ点検・農林水産分野、安全保障関連の調達を始めとする国や自治体等による調達強化(アンカーテナンシーの強化)及びそれを通じた民間資金の呼び込み
- ・海外市場開拓に対する支援(政府系金融機関等による支援等)
- ・スタートアップの育成(初期需要創出のための実証事業等)
- ・民間サービス拡大・競争力強化のためのJAXAによる技術の橋渡し
- ・今後の衛星通信、観測、測位インフラにおける中核技術及びサービスの開発・設備投資・グローバル市場獲得のためのサービス実装に向けた地上局整備等の産業基盤強化等
- ・衛星コンステレーションに係る許可制度の簡素化・迅速化等による事業化の加速支援
- ・ロケット・射場の整備(当該ロードマップ参照)

③ 立地競争力強化

- ・投資促進に際しての課題等を踏まえ、例えば、以下のような制約要因の解消等の立地競争力強化を図る
 - 宇宙スキル標準等による人材獲得・人材流動性の向上
 - 研究開発税制・戦略技術領域(宇宙)/大胆な投資促進税制

④ 国際連携

- ・自律したサプライチェーンの強化を前提とした同志国等との関係構築
- ・ODAやOSA、国際機関との協力を呼び水としたグローバル・サウスでの潜在的需要の確保
- ・宇宙戦略基金における、各国宇宙機関の協調による「Co-funded事業推進枠組み」を使用した技術開発

【人工衛星・サービス】日本成長戦略会議における官民投資ロードマップ

航空・宇宙
人工衛星・サービス

方向性

現状認識

- 我が国は、JAXAをはじめ、官民で先進的技術・知見を保有しているのが強み。一方、一部の重要部品・中核技術は海外が先行し、依存している状況。また、衛星通信や衛星データ活用分野では、サービス展開・拡大において途上。地上試験設備の脆弱性(老朽化、限定された設備)も開発スピードの足かせに。米欧中のグローバルプレーヤーが世界を席巻しつつあり、安全保障やサプライチェーンのリスクが増大。
- 衛星サービスはグローバル前提のビジネスであり、アンカーテナンシーを通じて予見性を持たせつつ(需要側)、中核技術(リアルタイム・高精度・複合観測・光通信・燃料補給等の軌道上サービス・測位等)の開発や国内外の需要獲得を支えるサービス実装に向けた地上局等の設備整備等の産業基盤の強化を促す(供給側)。これらにより国際競争力を有するインフラ構築による我が国の自律性を確保するとともに、他国における不可欠性の確保も目指す。

我が国の勝ち筋

主要な課題 (ボトルネック)

- ・ 商用衛星光通信端末を始め、一部の重要部品・中核技術は他国が先行
- ・ 生産体制(含;サプライチェーン)やインフラとなる試験設備・地上局等が脆弱・未整備
- ・ 軌道上における実証機会の圧倒的な不足
- ・ 政府アンカーテナンシーの不足

製造
地上試験

実証
(軌道上)

実証

運用

データ
解析/加工

データ
利活用

講じるべき施策

- ・ 国内外の需要獲得のための高精度観測衛星、高速・大容量通信のための衛星光通信、燃料補給等の軌道上サービス、高精度測位等の中核技術の開発支援・サービスの社会実装支援と長期的な予見性向上
- ・ グローバル市場獲得のためのサービス実装に向けた地上局整備等の産業基盤強化
- ・ JAXA試験設備の強化と民間共用
- ・ 安全保障・防災・インフラ点検・農林水産分野等の政府アンカーテナンシーの強化とそれによる民間資金の呼び込み
- ・ 民間サービス拡大のためのJAXAによる技術の橋渡し
- ・ 海外市場開拓に対する支援
- ・ ロケット・射場の整備(当該ロードマップ参照)

目指す姿(目標)

- ・ 2030年代早期に国内民間企業等による衛星システムを5件以上構築。主要な通信・衛星データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装
- ・ 衛星製造・運用と衛星通信・データ利活用で2040年に約12兆円規模の市場獲得を目指す
- ・ 我が国として自律的に衛星システムを維持・運用できる能力を確保するとともに、衛星通信・地球観測・測位データを利活用したサービス産業の国内確立を加速
- ・ 世界の衛星通信・観測インフラにおける中核技術の確立・サービス展開を通じた宇宙分野において世界の中で不可欠な存在へ
- ・ 衛星搭載部品の国産率向上含むサプライチェーンの強化

⑤人工衛星・サービス

i) 重要性

人工衛星（通信・観測・測位等）とデータ利活用サービスは、防災・国土強靱化・安全保障等に直結する社会基盤であり、民間利用の拡大を背景に、2030年代には世界で約150兆円の市場が予測されている。衛星サービスのインフラに組み込まれる一部の重要部品・中核技術は海外が先行し、米欧中の企業が世界市場を席卷しつつある中、我が国の自律性を確保するとともに不可欠性の確保が急務である。

ii) 勝ち筋・方向性

我が国の官民の技術の強みをいかし、高精度観測、衛星光通信、軌道上サービス、高精度測位衛星で国内外の需要を獲得するため、アンカーテナンシーを通じた民間資金の呼び込みや、技術や地上局・設備等の開発・整備・サービス実装を促進する。

iii) 主な目標

- ・ 2030年代早期に国内企業等による衛星システムを5件以上構築し、主要な通信・衛星データ利用サービスを世界で新たに30件以上社会実装することを目指す。
- ・ 衛星の製造・運用と衛星通信・データの利活用で2040年に世界で約12兆円規模の市場獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・ 高精度観測衛星、衛星光通信、燃料補給等の軌道上サービス、高精度測位等の中核技術の開発やサービスの社会実装を支援する。また、安全保障・防災・インフラ点検・農林水産分野等のアンカーテナンシーの強化とそれによる民間資金の呼び込みを行う。
- ・ 国内外の市場獲得のためのサービス実装に向けた地上局等の産業基盤を強化するとともに、国際機関や各国政府との連携も通じ、海外市場開拓を支援する。
- ・ JAXAについて、試験設備の強化や民間共用、民間への技術の橋渡しを行う。

1. 現状認識と目指す姿【目標】

航空・宇宙
月面探査・低軌道技術

(1) 現状

① 現状

【月面開発の現状】

- ・将来の月面居住、火星探査を見据えた拠点構築、水資源や鉱物資源の探査、フュージョンエネルギーの燃料となるヘリウム3などの獲得による人類の活動領域拡大を目指し、米中始め世界各国で月面開発競争が激化。米国は、現地時間3月24日に月面基地に注力することを公表。3月の高市総理訪米時の米側ファクトシートでも月面基地への日本の協力を求める内容が記載されるなど、国際パートナーとしての日本への期待が大きい。
- ・我が国は米国主導の月及び将来の火星探査を見据えた国際宇宙探査計画（アルテミス計画）に参画し、月面開発を推進してきた。この中で、高精度な月面輸送技術、居住空間を備えた世界初の有人月面探査車（有人圧ローバ）の開発に向けた技術等を保有。将来的な月面活動を見据え、月面輸送ビジネスのような宇宙産業に加え、通信や水資源など地上産業の民間企業も宇宙分野に参入しつつある。

【地球低軌道開発（宇宙ステーション）の現状】

- ・宇宙ステーションは民間主体への移行（2030年頃～）が予定されており、米国では、官民連携の下、民間企業が新たに宇宙ステーションを打上げ・運営し、低軌道ビジネスを目指す（半導体製造、ライフサイエンス（創薬等）、宇宙観光等）。中国・ロシア・インドも独自に建設を進める。
- ・我が国は、宇宙ステーションへの物資補給機（HTV-X）や実験施設（きぼう）、宇宙デブリ除去など、世界有数の低軌道技術を保有するが、民間宇宙ステーションでの民間企業同士のビジネスが創出される中、民間企業が宇宙ステーションを活用したビジネスのグローバルな競争下に晒されることとなる。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・「官から民へ」の動きが加速（民間活力でスピード・コスト競争力の確保等を目指す）
- ・経済上や安全保障上の重要性が高まり、米中の競争が激化、技術を自立的に保有する動き。
（米国からも日本は国際パートナー・商業パートナーとしての参画が期待され、日米宇宙協力は日米協力の重要な協力の1つとなっている）

③ 経済的・戦略的な重要性

我が国は月面・低軌道の活動に関する重要技術を有する数少ない国。

（例えば、月面輸送技術は日米露中印、低軌道輸送技術は日米露中のみが保有）

- ・経済的重要性：月面・地球低軌道分野の世界市場の規模が2040年で各2.5兆円、3.3兆円と予測される中、長年にわたり積み上げてきた当該分野の知見を次世代につなげ、宇宙産業や宇宙関連産業の成長を我が国の更なる経済成長に取り込むことが重要。
- ・戦略的重要性：安全保障分野含め、我が国の自律的で自在性を持った宇宙空間へのアクセスの確保が重要。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

- ・月面での拠点構築、居住から経済活動が発展し、2040年の世界の月面市場は年間約2.5兆円規模と予測。我が国としては、2040年に、国内外で約8,000億円/年の市場獲得を目指す。（PwC（2021,2026）を基に文部科学省試算）
- ・宇宙ステーションは民間主体に移行（2030年頃～）し、2040年の世界の地球低軌道市場は年間約3兆円規模と予測（Citi, 2022）。我が国としては、2040年に、国内外で約3,300億円/年の市場獲得を目指す。（Citi（2022）を基に文部科学省試算）

② 達成すべき戦略的な目標

- ・日本の強みを生かし、技術の開発・商業化を通じて、我が国の月面・地球低軌道活動の確保や、これを通じた経済成長を目指す。
- ・将来の月面活動を支える着陸機、モビリティ、通信、水資源活用といった月面インフラ構築に向けて、我が国の官民の月面利用・技術実証の実績を積み重ねるとともに、継続的な月面アクセス基盤を確保する。

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像【道筋】

航空・宇宙
月面探査・低軌道技術

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- ・持続的な月面有人活動のためには、まずは月面活動を支える基本インフラが必要（通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、資源開発、食料生産、モビリティ）。
- ※「月面活動に関するアーキテクチャの検討について」（内閣府）等
- ・インフラ整備のためには、非宇宙分野も含む多くの企業の参画が必要となるが、現時点では、月面向けの機器開発や実証のための月面アクセスは、コスト・技術面で参入障壁が高い。
- ・このため、通信・水資源を始めとする地球上のビジネスの強みを生かして月インフラの整備が可能な非宇宙を含む企業に対して、月面機器開発支援や月面利用実証の場の提供を行い、全体感（月面アーキテクチャ）に基づいた効率的な月面インフラ整備を進めるとともに、継続的な月面アクセス基盤も確保する
- ・これにより、我が国として、国際協力の下、将来の火星探査を見据えつつ、月面居住を含む持続的な月面活動拠点の構築や、外需を含む月面市場の獲得を目指す。
- ・地球低軌道については、官主導から官民協働へと潮流が変化する中で、我が国企業が激しい競争を勝ち抜き、微小重力実験環境を活用した高付加価値市場の獲得に向けて、輸送技術やデブリ除去技術等の開発・商業化。

② 我が国として構築すべき機能

- ・月面機器開発支援・月面利用実証の場の提供、継続的な月面アクセス基盤の確保
- ・月面移動（有人と圧ローバ等）、宇宙ステーション輸送（HTV-X等）、宇宙デブリ除去等の基盤技術の高度化・商業化

(2)官民投資の具体像

- ・非宇宙を含む幅広い企業に対して、通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、モビリティを含む月面インフラ整備に必要となる月面機器開発支援や月面利用実証の場の提供を行い、インフラ整備を進めるとともに、継続的な月面アクセス基盤も確保する。
- ・我が国が強みを有する月面移動（有人と圧ローバ等）、宇宙ステーション輸送（HTV-X等）、宇宙デブリ除去等の基盤技術の高度化・商業化を進める。

① 投資内容

【継続】

- ・月面輸送・着陸機・探査機の開発・製造
- ・有人と圧ローバの研究開発・製造
- ・宇宙ステーション輸送機の開発・製造
- ・将来的な通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、モビリティなどのインフラ整備に必要となる機器の開発等

【新規】

- ・将来月面活動のための月面機器開発・実証支援

② 投資額

2040年度までで5.6兆円と想定

③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

2040年度までで24.1兆円と想定

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

航空・宇宙
月面探査・低軌道技術

(1) 投資促進に向けた課題

- ・ 月面インフラ整備には、非宇宙を含む多くの企業（通信、モビリティ、資源、建設等）の参画が重要だが、月面アクセスの高いハードル、高度な月面機器の開発が必要。
- ・ 宇宙ステーションは2030年頃に民間主体で打上げ・運営する予定だが、民間企業間の激しいグローバルな競争に晒されることが想定。強大な資金力を有す米国企業と比べ、我が国の民間企業の参入が困難。

具体的には、

① リソース制約

- ・ 技術：重量・安全性能など極限環境の技術制約
- ・ 資金：巨額の資金及び長期の研究開発
- ・ 人材：1回の開発が長期化し技術継承が困難
- ・ インフラ等：製造施設、試験設備

② 不確実性の要因

- ・ 事業・技術：月面も低軌道も新規市場であり、市場の獲得が研究開発成果に依存
- ・ 市場：市場形成の不確実性、競争環境の激化
- ・ 財務：不確実性やリスクにより資金調達が困難
- ・ 国際環境・政策：米中競争に伴う地政学リスク、海外政策変更リスク
- ・ 社会：打上げ時等の環境への負荷

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

【直接投資】

- ・ 通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、モビリティを含むインフラ整備に必要な月面機器開発支援・月面利用実証の場の提供、継続的な月面アクセス基盤の確保
- ・ 有人月面探査車（有人圧ローバ）、宇宙ステーションへの物資輸送（HTV-X等）、デブリ除去等の基盤技術の開発・商業化
- ・ 月面移動（有人圧ローバ等）、宇宙ステーション輸送（HTV-X等）、宇宙デブリ除去等の基盤技術の高度化・商業化

【間接投資】

- ・ 月面・地球低軌道産業の政府によるサービス利用

② 需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・ 現在取り組んでいる、月測位技術、月面インフラ構築技術、測量地盤調査技術、水等の探査装置開発などを通じて、非宇宙産業を含む企業の参画の下で、将来の月面活動を支える月面インフラのシステム開発を行い、将来の月面利用産業（需要サイド）を拡大
- ・ 月面・地球低軌道産業の政府によるサービス利用をきっかけとした、需要創出や社会実装支援

③ 立地競争力強化

- ・ 月面・地球低軌道上の我が国の産業活動や国際競争力を支える国内産業の育成
- ・ 国産ロケット活用も含む、日本としての技術の自立性や安定したサプライチェーンの確保、これによる国際競争力強化

④ 国際連携

- ・ 米国の宇宙ステーション運営事業者（CLD企業）と関連日本企業との日米の企業間の連携促進
- ・ 米国・欧州等の同志国との連携によるグローバル市場獲得や安定したサプライチェーンの確保
- ・ 宇宙デブリ低減に向けた国際ルールメイキングへの貢献

方向性

- 強み：**
- ・我が国は月面・低軌道の活動に関する重要技術を有する数少ない国。米中の競争が激化する中で米からの日本への期待は大きい。
 - ・米国主導の月及び将来的に火星を目指す国際宇宙探査計画「アルテミス計画」に参画し、持続的な月面有人活動におけるインフラ構築に必要な、高精度な月面輸送技術、居住空間を備えた世界初の有人月面探査車（有人与圧ローバ）の構築技術、通信・水資源等の月面でも必要となる高度な地上技術を保有。
 - ・宇宙ステーションへの物資補給機（HTV-X）や実験施設（きぼう）、宇宙デブリ除去など、数か国のみが保有する宇宙ステーション技術を保有

主な課題 (ボトルネック)

- ・月面インフラ整備には、非宇宙を含む多くの企業（通信・測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、資源開発、燃料製造、食料生産、モビリティ等）の参画が重要だが、月面アクセスの高いハードル（約2億円/kg）、高度な月面機器の開発が必要。
- ・宇宙ステーションは2030年頃に民間主体で打上げ・運営する予定。民間企業間の激しいグローバルな競争に晒されることが想定。強大な資金力を有す米国企業と比べ、我が国の民間企業の参入が困難。

勝ち筋

- ・我が国が強みを有する月面輸送技術等を活用して、月面アーキテクチャに基づき戦略的に、地球上での既存ビジネスの強みを生かしながら月面開発に挑戦する企業の月面インフラ整備を支援（月面アクセスのための輸送枠の提供＋月面機器開発支援）
- ・米中露日のみが技術を保有する輸送機（我が国におけるHTV-X）の高度化・商業化を通じて、官民協働に移行する新宇宙ステーションにおいても貢献を維持することで、日本の民間企業の地球低軌道へのアクセスを確保

施策

- 輸送・モビリティ分野への投資
 - ・月面着陸機の開発・製造
 - ・有人与圧ローバの研究開発・製造
 - ・宇宙ステーション輸送機の開発・製造
 - ・将来的な通信/測位、発電・蓄電、建設・土木、居住施設、モビリティなどのインフラ整備に必要な機器の開発等
 - 新たな市場構築に向けた初期実証
 - ・将来月面活動のための月面機器開発・実証支援
- ※低軌道（地球低軌道）は、高度2,000km以内の地球周回軌道を指し、本資料では主に高度約400kmを飛行する宇宙ステーションを指す。

目指すべき姿

- ・日本の着陸機で月面に降り、有人与圧ローバで移動し、探査結果を通信し、水を循環させ、電力を確保し、拠点を構築し居住する、月面インフラビジネスの獲得。
（2040年に世界全体で年間約2.5兆円の市場のうち、日本が約8,000億円の確保を想定）
- ・半導体や創薬など、微小重力を活かした実験環境の成果を地球上で実践し、将来市場を獲得。民間ステーションでも日本企業が実験できる環境を実現。
（2040年に世界全体で年間約3兆円の市場のうち、日本が約3,300億円の確保を想定）

⑥月面探査・低軌道技術

i) 重要性

米中を始め世界各国で開発競争が激化する中、安全保障も見据え、自律的な月面・地球低軌道へのアクセス確保が急務である。特に、民間企業による月面着陸機開発に加え、宇宙ステーションの2030年頃の民間移行など、月面・地球低軌道活動において官から民への動きが加速し、2040年に世界の月面市場は年2.5兆円、地球低軌道市場は年3兆円程度になるとの予測もあるなど、市場拡大が期待される。

ii) 勝ち筋・方向性

月面開発に挑戦する企業の月面インフラ整備を支援する。くわえて、半導体や創薬等の幅広い産業に対して、地球低軌道へのアクセスを提供する新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）、宇宙デブリ除去等の高度化を進め、商業活動を振興する。

iii) 主な目標

- ・ 月面市場において、2040年に世界で約8,000億円の市場獲得を目指す。
- ・ 低軌道市場において、2040年に世界で約3,300億円の市場獲得を目指す。

iv) 主な施策

- ・ 月面着陸機、有人与圧ローバ、宇宙ステーション補給機、通信・測位・発電・蓄電・建築・土木・居住施設・モビリティ等の将来的な月面インフラ整備に必要な機器の開発・製造などへの投資を支援する。
- ・ 将来の月面活動を支える月面機器の開発・実証を支援する。



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局